

# 平成16年度 第1回 四国地方整備局事業評価監視委員会

## 議 事 録

1. 日 時 平成16年11月4日(木) 15時30分～17時00分
2. 場 所 マリンパレスさぬき 2階「瀬戸」
3. 出席者 委 員：柏谷委員長、井原副委員長、大年委員、岡村委員、鈴木委員、  
谷口委員、平尾委員、村上委員  
整備局：局長、次長、企画部長、建政部長、河川部長、道路部長、  
港湾空港部長、営繕部長、用地部長 ほか
4. 配布資料
  - 資料 - 1 第1回四国地方整備局事業評価監視委員会議事次第
  - 資料 - 2 委員名簿
  - 資料 - 3 再評価及び事後評価を実施する事業の一覧表
  - 資料 - 4 宇治川床上浸水対策特別緊急事業
  - 資料 - 5 肱川水系河川整備計画
  - 資料 - 6 渡川水系中筋川ダム事後評価について
  - 参考資料 - 1 国土交通省四国地方整備局事業評価監視委員会規則
  - 参考資料 - 2 国土交通省四国地方整備局事業評価監視委員会運営要領
5. 議事
  - 1) 開会挨拶
  - 2) 委員長選出  
委員長に柏谷委員、副委員長に井原委員を選出。
  - 3) 再評価審議  
審議対象事業について、事務局より資料 - 4 に基づき説明し、審議を実施。
  - 4) 報告  
報告事項について、事務局より資料 - 5 , 6 に基づき報告。
6. 審議対象事業に対する委員からの主な意見(以下で(事)は事業者の説明)

## 1) 宇治川床上浸水対策特別緊急事業について

本事業が完成すると10分の1で発生する洪水の規模以下であれば、床上浸水が解消されるとのことであるが、将来的にはその発生確率を引き上げることを考えているのか教えていただきたい。

(事) 最終的には仁淀川本川を100分の1で考えており、宇治川については70分の1の対応を考えている。ただそのためには放水路が更にもう1本必要であり、非常に大きなコストが必要となることから、実施にあたっては検討が必要である。本事業は費用と効果の観点からシミュレーションを行い、暫定型とはいえ、最も効率的である10分の1で整備を行っている。

トンネル掘削時に湧水があったが、この周辺は高知名産の新高梨の産地でもあり、地下水利用への影響はなかったのか。

(事) 掘削により地下水は相当低下している。密に地下水位の測定を実施しているが、掘削箇所の酷いところでは20～30m一気に低下する減少が見られる。一方で、掘削が終わり覆工をした箇所では雨が多かったせいもあるが一部地下水の回復が見られており、止水が完了すれば徐々にではあるが回復するのではないかと考えている。地下水利用者については、補償的な対策として、利用する水量を配管で給水し対応している。

「特別緊急事業」という言葉が出ているが、「宇治川床上浸水対策事業」といわず、あえて「特別緊急事業」という意味を分かりやすく教えて頂きたい。また特別緊急というのは、数ある事業の中でプライオリティがあるように理解できるので判断基準があれば教えて頂きたい。

(事) 緊急事業とは一つの事業の名前である。床上被害が過去30年間のうちに何戸以上という基準を設けて、それを満たしていれば、国土交通省が運用としてこの事業に集中的にお金を投資しますというための事業で、そういう意味では採択されているということは、全国的にみても大きな災害で過去に頻繁に床上浸水が起こっているということである。

昭和50年の災害に対しても本事業を実施すれば数棟の浸水で治まるとの説明であったが、確率でいうと昭和50年の災害の確率はどれくらいだったのか。もし確率が大きくないのであれば、本事業は10年確率なので、工事が完了すれば住民が安心だと思えるのであれば、誤解を招く恐れがあり、そのあたりの情報の共有が非常に大切である。

(事) 昭和50年の降雨が確率何年か即答できないが、仁淀川の水位も最大であり、本川の堤防が決壊し、宇治川流域だけでなく日下川、波介川など本川だけでなくその支流全体に渡って大災害となった歴史的な災害である。もともと内水被害が起きやすいところであり、本川の水位が高いと更に被害が大きくなる。単純に言えば我々が観測している中で一番大きなものだったということは、50年以上の確率は持っていると思う。昭和50年以降の洪水による床上浸水は27回が1回に減少するが、10分の1の規模であることから、10回に1回は床上浸水は発生するということであり、もう少し強調するアイデアを出していきたい。

資料13頁の「地域の協力体制」の2番目に反対運動が沈静化しているという微妙な書き方になっている。解決したというのであれば安心できるが、わざわざこういう書き方をしているのは事情があるか思います。その点をお聞かせ願いたい。

(事) いまだに事業に対して理解頂けない方がいるが、過去のように工事自体を取りやめるとか、絶対反対といった大きな動きはなくなってきている。ただ、一部地域では反対もあり全面的に賛成には至っていないということで、このような書き方をしている。

最も効果的な10分の1で整備を行っているとのことであるが、このような事業はB/Cが高くなければやってはいけないというものではないと思うが、見解があれば教えて頂きたい。

(事) 限られた予算の中で事業を実施しており、その予算を一番効果の高いところから順番に使っていくという意味でご理解頂きたい。

B/Cが2.1というよりも、建設費が450億円であるが、それを上回る純便益が出るというネットの概念が大切である。もうひとつ大事なものは、その便益が誰に帰着するかというと地域住民であるが、そういう人に、こういう便益を享受するということがあまり言われていない。このことが、費用便益分析を行う場合の今後の課題である。

以上